

課かい名		財政課										財政課																								
基礎情報							実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対 象 （ 顧 客 ）	事 業 区 分	第5次実施計画	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方 向 性			
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				活動ごとの 予算額	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称		①目的 達成	② 二 ス	③成 果		④継続 性	①人件費 減	②国庫の 必要性	③民間 活用	④市民協 働	⑤その他	手法の 変更の有 無		改善 時期 （年 度）	改善 の内容	
1	総	有料広告の検討	歳入増のために、市有財産を広告媒体として広告収入を得る取り組みを推進する。	関係各課	政策		行政管理課					財政状況が苦しい中、自主財源の確保策として成果は見込まれる。事業推進に向けての庁内啓発は進んでいる。	B								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし		
1		有料広告の検討					行政管理課	有料広告に関する基準の見直し	見直し期限	平成22年3月まで	検討を進めたが基準の見直しには至らなかった。				有料広告に関する基準の見直し	見直し期限	平成23年3月まで									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
1		有料広告の検討					行政管理課	新たな広告媒体の検討に向けた啓発	啓発通知の発信	平成21年4月	平成21年5月				新たな広告媒体の検討に向けた啓発	啓発通知の発信	平成22年4月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
1		有料広告の検討					行政管理課	新たな広告媒体の推進	広告媒体数	2件	2件				新たな広告媒体の推進	広告媒体数	2件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
2	総	受益者負担の見直し	受益者が特定される行政サービスについて、公平性の観点から額の見直しを行うと共に、減額免除の統一的基準を策定する。	市民	政策		行政管理課						現時点では成果が出ていないが、経費削減の手法としては成果が見込まれる。	C				8	受益者負担の適正化		未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし		
2		受益者負担の見直し					行政管理課	各施設の維持管理コストについての公表	公表の開始時期	平成21年6月	検討したが、公表までは至らなかった。				各施設における最新の維持管理コストの算定	算定完了時期	平成22年12月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
3	総	業務棚卸評価システムの推進	すべての事務事業を評価することにより、行政改革及び予算編成、総合計画などに資する。	各課	政策		行政管理課						業務棚卸を実施し、成果が出ている。	A				250	3	業務棚卸評価の活用		未	高	高	高	現状維持					有り			減らす		
3		業務棚卸評価システムの推進					行政管理課	業務棚卸評価シートの検討	シートの確定時期	平成21年5月	平成21年5月				業務棚卸評価シートの検討	シートの確定時期	平成22年5月									可	必要	不可	不可	無	有り	23	課内の事務を見直し、時間外等の削減を図る。		予算なし	
3		業務棚卸評価システムの推進					行政管理課	シート作成支援・とりまとめ	ヒアリングの実施時期	平成21年7月	平成21年7月				シート作成支援・とりまとめ	ヒアリングの実施時期	平成22年7月		250	3	業務棚卸評価の活用						可	必要	不可	不可	無	有り	23	課内の事務を見直し、時間外等の削減を図る。		減らす
3		業務棚卸評価システムの推進					行政管理課	評価結果の議会への公表	公表時期	平成21年9月及び平成22年2月	平成21年9月及び平成22年2月				評価結果の議会への公表	公表時期	平成22年9月及び平成23年2月									可	必要	不可	不可	無	有り	23	課内の事務を見直し、時間外等の削減を図る。		予算なし	
3		業務棚卸評価システムの推進					行政管理課	評価結果の市民への公表	公表時期	平成21年9月	平成21年9月				評価結果の市民への公表	公表時期	平成22年9月									可	必要	不可	不可	無	有り	23	課内の事務を見直し、時間外等の削減を図る。		予算なし	
4	総	財政施策の総合的な企画及び総合調整に関すること。	経費削減や自主財源確保に努め計画的・効率的に財政運営を行うとともに、市の財政状況を市民に周知する。	組織市民	内部		財政課						22年度予算編成方針において、事業のゼロベースからの見直しによる経費削減などに関する考え方を示し、その内容に基づいて予算編成を行った。	A										現状維持						なし			予算なし			
4		財政施策の総合的な企画及び総合調整に関すること。					財政課	歳出における経費節減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底	説明会の実施	予算編成時までに実施	予算編成時までに実施				歳出における経費節減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底	説明会の実施	予算編成時までに実施									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
5	総	財政健全化法に係る財政指標の算出に関すること。	平成19年6月15日付施行の財政健全化法に基づく財政指標の算出を行う。	組織市民	内部		財政課						20年度決算数値に基づいて財政健全化4指標を作成した。いずれも「健全化段階」であった。	A										現状維持						なし			予算なし			
5		財政健全化法に係る財政指標の算出に関すること。					財政課	20年度決算に基づく財政指標の公表	財政指標作成種類数	4種	4種				21年度決算に基づく財政指標の公表	財政指標作成種類数	4種										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名			財政課				財政課																														
基礎情報						実施計画		平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開													
事務事業					対 象 （ 顧 客 ）	事 業 区 分	第5次実施計画	実績				事後評価																									
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	21年度 所管 課かい				活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に 対 する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性			
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	優先 順位	重点事業 の名称	① 目的 達成	② 二 ー ス	③ 成 果	④ 継 続 性		① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年 度）		改善の内容		
6	総	財務制度に関する こと。	財務規則を必要に応じ改正するとともに、財務オンラインシステムを活用し予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行う。	組織	内部	財政課						財務オンライン等に関する庁内からの質問事項等に適切に対応するなど、事務制度の適正な運用に努めた。	A																					予算 なし			
6		財務制度に関する こと。				財政課	財務規則を必要に応じ改正し、 予算、決算及び 出納の適正な執行・ 管理を行う。	適切に改正、 執行できな かった件数	0件	0件					財務規則を必要に応じ改正し、 予算、決算及び 出納の適正な執行・ 管理を行う。	適切に改正、 執行できな かった件数	0件																		予算 なし		
6		財務制度に関する こと。				財政課	財務会計オンラインによる予算 要求書の作成及び 予算の執行・ 管理	適正に執行管理 できなかった 件数	0件	0件					財務会計オンラインによる予算 要求書の作成及び 予算の執行・ 管理	適正に執行管理 できなかった 件数	0件																		予算 なし		
7	総	財政計画に関する こと。	今後の歳入歳出を予測し、健全な財政運営を図り、市民に適正な市民サービスを提供する。	組織 市民	内部	財政課						新総合計画に向け、 財政推計を行うなど、 直近の経済状況 などを反映させた。	A						1	財政推計														予算 なし			
7		財政計画に関する こと。				財政課	第5次実施計画・次期総合計画 策定に伴う財政推計	策定期限	6月	5月					第1次実施計画に伴う財政推計	策定期限	6月			1	財政推計														予算 なし		
8	総	予算の編成に関する こと。	適正な予算編成を行うことにより、健全な財政運営を図ると同時に、市民に適正なサービスを提供する。	組織 市民	内部	財政課					427		21年度補正予算及び22年度当初予算について期日までに編成作業を適切に行った。	A					434	2	新枠配分予算の精査											有り			維持		
8		予算の編成に関する こと。				財政課	当初予算編成 （枠配分予算含む）	枠配分予算の見直し期限	9月	9月		427			当初予算編成 （枠配分予算含む）	枠配分予算の見直し期限	11月		434	2	新枠配分予算の精査							不可	必要	不可	不可	有	有り	22	実施計画とリンクした 枠配分予算の見直しと検討	維持	
8		予算の編成に関する こと。				財政課	補正・暫定予算及び専決処分の 編成	緊急時に対応した予算の編成が適切に 処理できなかった 件数	0件	0件					補正・暫定予算及び専決処分の 編成	緊急時に対応した予算の編成が適切に 処理できなかった 件数	0件		2	新枠配分予算の精査								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
9	総	補助金の見直しに関する こと。	補助金の支出の必要性や費用対効果の抜本的な見直しを行う。	組織 市民	内部	財政課							第3次行政改革大綱実施計画に、補助金の見直しに関する事項を位置づけ、検討を進めた。	A						7	補助金の見直し													予算 なし			
9		補助金の見直しに関する こと。				財政課	第3次行政改革大綱と連携した 補助金の見直し	検討結果	9月まで	9月まで					第3次行政改革大綱と連携した 補助金の見直し	検討結果	3月まで		7	補助金の見直し									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
10	総	予算の配当及び執行管理に関する こと。	適正な予算配分を行ない、計画的な予算執行を行うことにより、健全で効率的な財政運営を図る。	組織 市民	内部	財政課							予算の配当事務及び繰越事務を適切に行った。	A																					予算 なし		
10		予算の配当及び執行管理に関する こと。				財政課	歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	4月1日	4月1日					歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	4月1日												不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
10		予算の配当及び執行管理に関する こと。				財政課	予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	4半期毎	4半期毎					予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	4半期毎												不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
10		予算の配当及び執行管理に関する こと。				財政課	予算執行状況の集計	状況確認期限	4半期毎	4半期毎					予算執行状況の集計	状況確認期限	4半期毎												不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし
10		予算の配当及び執行管理に関する こと。				財政課	予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	平成22年1月及び3月	平成22年1月及び3月					予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	平成23年1月及び3月											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし	
11	総	予備費の充用、予算の流用及び繰 出金に関する こと。	適切な予算執行手続きにより、また、不測の事態に対し適正な予算配分を行うことにより、市民に適正なサービスを提供する。	組織 市民	内部	財政課					16,784		流用及び充用については、その内容の詳細をヒアリングし、厳格な運用に努めた。各特別会計への繰出金については、22年度予算編成時にその内容を精査した。	A					50,000	6	特別会計への繰出金の適正化													維持			

課かい名		財政課				財政課																																
基礎情報						実施計画	平成21年度評価								平成22年度計画								今後の事業展開															
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画	実績	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開															
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名					21年度 所管 課かい	活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方 向性			
											活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 （合計）			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的 達成		② 二 次 ス 成果	③ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必要 性の 必要性	③ 民間 活用	④ 市民 協働	⑤ その他		手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善の内容
												活動指標の名称	目標値	実績値						6,616,177	6,616,177			優先 順位	重点事業 の名称													
11		予備費の充用、 予算の流用及び繰 出金に関するこ と。				財政課	歳出予算の流用	予測し得な かった歳出に 対応できな かった件数	0件	0件				歳出予算の流用	予測し得な かった歳出に 対応できな かった件数	0件			6	特別会計への 繰出金の適正 化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
11		予備費の充用、 予算の流用及び繰 出金に関するこ と。				財政課	予備費の充当	予測し得な かった歳出に 対応できな かった件数	0件	8件	16,784			予備費の充当	予測し得な かった歳出に 対応できな かった件数	0件		50,000	6	特別会計への 繰出金の適正 化						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持				
11		予備費の充用、 予算の流用及び繰 出金に関するこ と。				財政課	各特別会計への 繰出金の管理	各会計の歳出 予算の執行額 を精査する期 限	平成22 年1月	平成22 年1月				各特別会計への 繰出金の管理	各会計の歳出 予算の執行額 を精査する期 限	平成23 年1月			6	特別会計への 繰出金の適正 化						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
12	総	決算の認定に付 する主要な施策 の成果等の報告 に関するこ と。	決算用の説明資料を作成し、議会等で成果を示すことにより、市民からの評価を得ることができる。	組織 市民	内部		財政課						当該資料を21年度 第3回市議会定例会 に提出した。	A									現状維持							なし			予算 なし					
12		決算の認定に付 する主要な施策 の成果等の報告 に関するこ と。				財政課	決算に係る主要 な施策の成果の 作成	決算認定に付 する書類の作 成期限	7月	7月				決算に係る主要 な施策の成果の 作成	決算認定に付 する書類の作 成期限	7月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
12		決算の認定に付 する主要な施策 の成果等の報告 に関するこ と。				財政課	決算説明資料の 作成	決算説明資料 の作成期限	7月	7月				決算説明資料の 作成	決算説明資料 の作成期限	7月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし				
13	総	決算統計に関す ること。	当該年度の決算の状況を 判断する資料を市民に示 すことができる。	組織 市民	内部		財政課				1,155		期日までに県市町村 課及び総務省に調査 表等を提出した。	A									現状維持										予算 なし					
13		決算統計に関す ること。				財政課	地方財政状況調 査表の作成	調査表の作成 期限	7月	7月	1,155			地方財政状況調 査表の作成	調査表の作成 期限	7月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
13		決算統計に関す ること。				財政課	決算カードの作 成	普通会計の決 算状況表の作 成期限	7月	7月				決算カードの作 成	普通会計の決 算状況表の作 成期限	7月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
13		決算統計に関す ること。				財政課	各種統計資料の 作成	調査表作成に 伴う資料の作 成期限	7月	7月				各種統計資料の 作成	調査表作成に 伴う資料の作 成期限	7月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
14	総	資金計画に関す ること。	資金借入等を計画的に行 うことにより、適正な財 政運営を図る。	組織	内部		財政課						資金借入等を計画的 に行い、適正な財政 運営を行った。	A									現状維持							なし			予算 なし					
14		資金計画に関す ること。				財政課	資金計画の作成	資金計画の作 成期限	平成22 年1月	平成22 年1月				資金計画の作成	資金計画の作 成期限	平成23 年1月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
15	総	地方交付税に関 すること。	普通交付税の交付、不交 付を適切に判断すると ともに、特別交付税や各種 交付金の交付額を算定す ることにより、財源の確 保を図る。	組織	内部		財政課						普通交付税及び特別 交付税の算出資料を 適切に作成し、県市 町村課へ提出した。 その結果、普通交付 税は不交付となっ た。	A								現状維持							なし			予算 なし						
15		地方交付税に関 すること。				財政課	普通交付税の算 出資料の作成	算出資料の作 成期限	7月及び 22年2 月	7月及び 22年2 月				普通交付税の算 出資料の作成	算出資料の作 成期限	7月及び 23年2 月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
15		地方交付税に関 すること。				財政課	特別交付税の算 出資料の作成	算出資料の作 成期限	9月及び 22年2 月	9月及び 22年2 月				特別交付税の算 出資料の作成	算出資料の作 成期限	9月及び 23年2 月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
15		地方交付税に関 すること。				財政課	地方譲与税、各 種交付金の算出 資料の作成	算出資料の作 成期限	12月	12月				地方譲与税、各 種交付金の算出 資料の作成	算出資料の作 成期限	12月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし					
16	総	市債の借入に関 すること。	市債等の借入れにより、 財源の確保を図る。	組織 市民	内部		財政課						借入事務を適正に行 い、必要な市債を期 日までに借り入れ た。	A									現状維持						なし			予算 なし						

課かい名		財政課										財政課																										
基礎情報						実施計画		平成21年度評価						平成22年度計画								今後の事業展開																
事務事業					対象 (顧客)	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価																									
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算 の 方 向 性					
									活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		22年度業務計画に おける課の重点事業			① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 確 信 性	① 人 件 費 減	② 機 器 の 必要 性	③ 民 間 活 用		④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の内容
										活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値		優先 順位	重点事業 の名称																
16		市債の借入に 関すること。					財政課	市債の借入によ り財源を確保	必要な市債の 借入額	約39億 円	約40億 円				市債の借入によ り財源を確保	必要な市債の 借入額	約44億 円											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
17	総	公債費(元金償 還)に関するこ と。	計画的な償還を行うこと により、財政の健全化を 図る。	組織 市民	内部		財政課					4,336,159		償還事務を適正に行 い、期日までに必要 な額を償還した。	A			4,108,427								現状維持						なし			維持			
17		公債費(元金償 還)に関するこ と。					財政課	計画的な市債償 還を実施	確実に償還す べき金額	約43億 円	約43億 円		4,336,159		計画的な市債償 還を実施	確実に償還す べき金額	約41億 円		4,108,427									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
18	総	公債費(利子) に関すること。	計画的な償還を行うこと により、財政の健全化を 図る。	組織 市民	内部		財政課					710,250		償還事務を適正に行 い、期日までに必要 な額を償還した。	A			750,933								現状維持						なし			維持			
18		公債費(利子) に関すること。					財政課	計画的な市債償 還を実施	確実に償還す べき金額	約8億円	約8億円		710,250		計画的な市債償 還を実施	確実に償還す べき金額	約8億円		750,933									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
19	総	一時借入金に 関すること。	市債等の借入れにより、 財源の確保を図るととも に、計画的な償還を行う ことにより、財政の健全 化を図る。	組織 市民	内部		財政課					4,659		21年度は一時借入 金を1回行い、必要 な資金を調達すると ともに、償還につい ても計画的に行っ た。	A			6,165								現状維持						なし			維持			
19		一時借入金に 関すること。					財政課	一時借入金を借 入することにより、一時的な財 源不足を補てん	一時借入金 の回数	0回	1回		4,659		一時借入金を借 入することにより、一時的な財 源不足を補てん		一時借入金 の回数	0回		6,165								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
20	総	財政状況の公表 に関すること。	財政状況を毎年5月1日 及び11月1日に公表す ることにより、市民に市 の財政状況を理解しても らう。	市民	義務		財政課							条例に基づく告示を はじめとして、広報 紙やホームページを 通じわかりやすい財 政状況の公表に努め なければならない。	A				4	財政状況に関 する情報開示						現状維持						有り			予算 なし			
20		財政状況の公表 に関すること。					財政課	資料収集し、帳 票を作成。	帳票作成完了 期限	4月及び 10月	4月及び 10月				資料収集し、帳 票を作成。	帳票作成完了 期限	4月及び 10月		4	財政状況に関 する情報開示							不可	必要	不可	不可	有	有り	22	市政情報紙の活用な ど、わかりやすい表 現を用いた情報開示 を積極的に行う。	予算 なし			
21	総	公会計制度の研 究	将来の複式簿記、発生主 義会計等への移行を見据 えた公会計制度に係る調 査・研究を行う。	組織 市民	内部		財政課					630		包括年次財務諸表を 作成し、議員の周知 を図るため、外部講 師による研修を行っ た。	A			5	公会計改革の 推進							現状維持						なし			増やす			
21		公会計制度の研 究					財政課	公会計制度の周 知	研修会開催等 回数	年1回	年2回				公会計制度の周 知	研修会開催等 回数	年1回		5	公会計改革の 推進							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし			
21		公会計制度の研 究					財政課	公会計制度の公 表	総務省改訂モ デルによる財 務諸表の作成 回数	年1回	年1回		630		公会計制度の公 表	総務省改訂モ デルによる財 務諸表の作成 回数	年1回		5	公会計改革の 推進							不可	必要	可	不可	無	なし			増やす			
22	総	寄附の採納(別 に定めるものを 除く。)に関す ること。	市民からの一般・指定寄 附金や寄附物品を市民 サービスに活用する。	市民	内部		財政課					5,860		市民等からの寄付の 申し出に対し、適切 な対応に努めた。ま た、定額給付の寄付 に関する準備事務に 努めた。	A			11								現状維持						なし			増やす			
22		寄附の採納(別 に定めるものを 除く。)に関す ること。					財政課	一般寄附金の受 付	市民等からの 寄附金採納対 応日数	241日	241日				一般寄附金の受 付	市民等からの 寄附金採納対 応日数	243日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし			
22		寄附の採納(別 に定めるものを 除く。)に関す ること。					財政課	指定寄附金の受 付(ふるさと基 金含む)	市民等からの 寄附金採納対 応日数	241日	241日		2,972		指定寄附金の受 付(ふるさと基 金含む)	市民等からの 寄附金採納対 応日数	243日		11									不可	必要	不可	不可	無	なし	22	本市に対する寄付活 動の活性化を図る	増やす		
22		寄附の採納(別 に定めるものを 除く。)に関す ること。					財政課	寄附物品の受付	市民等からの 寄附物品の採 納対応日数	241日	241日				寄附物品の受付	市民等からの 寄附物品の採 納対応日数	243日											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		
22		寄附の採納(別 に定めるものを 除く。)に関す ること。					財政課	定額給付金の寄 附に関する対応	定額給付金か らの寄附金額	324万 円	344万 円		2,888		子ども手当の寄 附に関する対応	子ども手当の 寄附の募集開 始時期	6月											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算 なし		

[illegible]